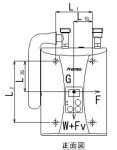
# 超小型電気瞬間湯沸器耐震強度計算書

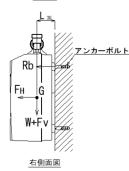
#### 1.アンカーボルト選定

製品型式	EIX		
アンカーボルト本数 n	-	4	
ボルト径(付属品) d	cm	0.51	
アンカーボルト種類(付属品)	-	プラスチックアンカー	
プラスチックアンカー型式	-	MP630	

### 2.検討結果(設計用震度は局部震度法による)

1百日(	(単位)			設置階	1階及び 地下階	中間階	屋上、塔屋 及び上層階
	*		K <sub>H</sub>	_	0.6	1.0	1.5
製品質量(運転質量) M			kg	1.9			
表前貝里(建転貝里) M 機器の重量 W			kN	0.019			
			F <sub>H</sub>	kN	0.011 0.019 0.028		
AP 11111	引。 引。鉛直地震力		Fv	kN	0.006	0.009	0.014
1 = 1 1 1 10 1			L <sub>1</sub>	cm	7.5		
公司 かんしょう はいます はない はいます はない はいます はない はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいま				cm	13.0		
ボルトの中心から機器重心までの			L <sub>1G</sub>	cm	3.75		
上部側ボルト中心から機器重心までの 鉛直方向の距離 L <sub>z</sub>			L <sub>2G</sub>	cm	6.5		
壁面	壁面から機器重心までの距離 し			cm	3.7		
図において辺長L <sub>1</sub> 側のアンカーボルト本数 n <sub>t1</sub>			n <sub>t1</sub>	-	2		
図において辺長L2側のアンカーボルト本数 n22			n <sub>t2</sub>	-	2		
アンカーボルト断面積			Α	сm <sup>‡</sup>	0.115		
せん断力			Q	kN	0.007	0.008	0.011
	アンカーボルト	(計算値)	Rb1	kN	0.006	0.009	0.012
判	引抜荷重	(計算値)	Rb2	kN	0.006	0.009	0.012
ניד		計算値	Rb	kN	0.006	0.009	0.012
定		許容値	Ta	kN		0.91	
	せん断力	計算値	τ	kN∕c <b>m</b> i̇́	0.06	0.07	0.09
		許容値	fs	kN/cm²		10.1	
	引張応力	計算値	σ	kN/cm²	0.054	0.075	0.101
		許容値	ft	kN/cm²		17.6	
	引張とせん断力を同時に受ける ボルトの許容引張応力度	許容値	fts	kN/cm²	24.55	24.52	24.49
	判定結果			_	合格	合格	合格





#### 計算式

 $W = \frac{M \times 9.8}{1000}$ 

FH= KH×W

 $Fv = FH \times \frac{1}{2}$ 

$$Rb_1 = \frac{F_H \times L_{3G}}{L_1 \times n_{t2}} + \frac{(W+F_V) \times L_{3G}}{L_2 \times n_{t1}}$$

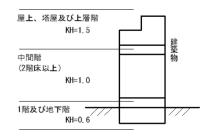
計算モデル図

 $Rb_2 = \frac{F_H \times (L_2 - L_{2G})}{L_2 \times n_{t1}} + \frac{(W + F_V) \times L_{3G}}{L_2 \times n_{t1}}$ 

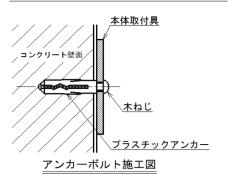
※Rb1とRb2を比較し、大きい方を 引抜荷重Rbとする

$$Q = \frac{\sqrt{F_H^2 + (W + F_V)^2}}{n}$$

$$\tau = \frac{Q}{\Delta} \quad , \quad \sigma = \frac{Rb}{\Delta}$$



局部震度法による設計用震度 (通常の建築設備) 地域係数=1



#### 判定基準

- 1. Rb < Ta コンクリートに据え付けた場合の 引抜強度(メーカー試験値) ※コンクリート強度2. 7kN/cm<sup>2</sup>の場合
- 2. τ < fs (fs:ボルトの短期許容せん断応力) = 10.1kN/cm<sup>2</sup>・・・SS400
- 3. σ ≤ (ftとftsの最小のもの) ただし, fts=1.4ft-1.6 τ (ft:ボルトの短期許容引張応力) = 17.6kN/cm² ・・・\$\$400

上記を満たす場合・・・・・合格 上記を満たさない場合・・・・不合格

## <u>3.注記</u>

- 上記検討計算の引抜荷重は、「建築設備耐震設計・施工指針」(2014年度版)によるものです。
- 本製品は「建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件の一部を改正する告示(平成24年国土交通省告示
- 第1447号:2012年12月12日公布)」に準拠し、第五第4号の計算ルートに基づき安全上支障のないことを確認しています。